

平成20年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年11月11日

上場会社名 株式会社 船井財産コンサルタンツ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 8929 URL <http://www.funai-zc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓮見正純
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中塚久雄 TEL (03) 5321-7020

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第3四半期の連結業績 (平成20年1月1日 ~ 平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	11,569	△14.9	1,650	△40.9	1,057	△55.9	453	△70.1
19年12月期第3四半期	13,596	19.4	2,790	57.9	2,396	52.6	1,515	65.5
19年12月期	17,887	30.0	3,031	56.6	2,586	58.8	1,543	70.9

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第3四半期	4,347	48	4,152	27
19年12月期第3四半期	28,916	82	26,591	61
19年12月期	14,726	36	13,697	82

(注) 平成19年10月1日付で株式分割(普通株式1株を2株に分割)しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年12月期第3四半期	19,917		6,066		29.9	59,374	82	
19年12月期第3四半期	22,461		6,208		27.4	117,377	53	
19年12月期	22,210		6,259		27.9	59,189	53	

(注) 平成19年10月1日付で株式分割(普通株式1株を2株に分割)しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年12月期第3四半期	35		△3,650		16		2,295	
19年12月期第3四半期	△1,565		△390		2,765		5,272	
19年12月期	△626		△553		2,611		5,895	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金							
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭		
19年12月期	-		1,500	00	750	00	2,250	00
20年12月期			750	00				
20年12月期(予想)					750	00	1,500	00

(注) 平成19年10月1日付で株式分割(普通株式1株を2株に分割)しております。

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,033	6.4	3,380	11.5	2,946	13.9	1,835	18.9	17,524	43

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 除外 1社（社名 100年ファンド投資事業有限責任組合）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無
- (4) 会計監査人の関与：有
- 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成20年1月1日～平成20年9月30日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	11,021	△9.6	1,629	△34.8	1,505	△36.1	798	△42.7
19年12月期第3四半期	12,189	36.2	2,499	65.7	2,353	72.6	1,395	75.4
19年12月期	16,307	46.4	2,740	64.7	2,576	78.0	1,600	115.9

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年12月期第3四半期	7,651	47
19年12月期第3四半期	26,618	82
19年12月期	15,271	12

(注)平成19年10月1日付で株式分割（普通株式1株を2株に分割）しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年12月期第3四半期	19,086		6,009		31.5	59,877	5	
19年12月期第3四半期	18,396		5,670		30.8	108,199	41	
19年12月期	18,504		5,900		31.9	56,294	24	

(注)平成19年10月1日付で株式分割（普通株式1株を2株に分割）しております。

6. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	18,335	12.4	3,378	23.3	3,218	24.9	1,885	17.8	18,008	41

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における我が国経済は、米国の住宅金融市場におけるサブプライムローンの破綻問題に端を発した証券市場の混乱、さらにはエネルギー・原材料価格の高騰等の影響も受け、金融経済の混乱はまったく収拾の目処すら立たない状況にあります。

このような環境の中、当社におきましてはコンサルティング業務の強化を標榜し、㈱プロジェクトホールディングスとの経営統合を計画し、10月1日より新たな体制でスタートいたしました。

その間の業績は、年初より続いておりました不動産・建設業界の環境の厳しさがさらに増してきており、当社においては不動産の取扱いについてはより慎重な姿勢で取り組んでまいりましたので、その結果、不動産取引収益は前年同期比△2,393百万円の8,043百万円にとどまったものであり、且つ粗利益も大幅に減少いたしました。

その一方で、当社基幹事業である財産コンサルティング収益では、第1四半期での大型コンサルティング案件に続き、富裕層対策としての「都心収益不動産購入コンサルティング」を立ち上げ、徐々に成約に結びついたことも寄与し、前第3四半期比446百万円増の2,489百万円の実績となり、粗利益でも増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期における営業収益は11,569百万円（前第3四半期比14.9%減）、営業利益は1,650百万円（同40.9%減）、経常利益は1,057百万円（同55.9%減）、四半期純利益は453百万円（同70.1%減）となりました。

当四半期における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (平成19年12月期第3四半期)		当第3四半期連結会計期間 (平成20年12月期第3四半期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	2,023	14.9	2,489	21.5
不動産取引収益	10,436	76.8	8,043	69.5
サブリース収益	831	6.1	857	7.4
その他収益	305	2.2	178	1.6
合計	13,596	100.0	11,569	100.0

① 財産コンサルティング収益

当第3四半期における財産コンサルティング収益は、不動産市況の悪化により個人富裕層の投資意欲の減退する中で長年の取引の信頼関係の強いクライアント向けに行った「都心収益不動産購入コンサルティング」が好評で、この時期としては上々のコンサルティング収益を計上し、前第3四半期比23.0%増の2,489百万円の実績となりました。

② 不動産取引収益

不動産取引収益は、大手商社との共同開発案件(渋谷区神宮前)を8月に引渡し終了し、約27億円を売上計上することができました。しかしながら不動産を取り巻く環境は厳しく、第3四半期においては不動産共同所有システム用の商業ビル(渋谷区渋谷)と個人富裕層向け小型商業ビル(渋谷区神南)の2棟の仕入れ約25億円にとどめるとともに、今期計画の見直しを図り、在庫物件の早期売却を進めているものであります。

その結果、不動産取引収益は、前第3四半期比22.9%減の8,043百万円を計上することとなりました。

③ サブリース収益

サブリース収益は、前第3四半期比3.2%増の857百万円を計上いたしました。これは、管理物件を満室するための努力が奏功した結果であります。

④ その他収益

当第3四半期連結会計期間におけるその他収益は178百万円（前第3四半期比41.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期における財政状態は、前期末と比べ総資産は2,293百万円の減少、負債は2,100百万円の減少、純資産は192百万円の減少となりました。

資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少3,250百万円、販売用不動産の増加378百万円などがあります。

負債の主な変動要因は、短期借入金の増加683百万円、匿名組合等出資預り金の減少2,339百万円などがあります。

純資産の主な変動要因は、自己株式の増加462百万円などがあります。

これらの結果、1株当たり純資産額は59,374円82銭となり、自己資本比率は29.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 3 四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ3,599百万円減少し、当第 3 四半期末残高は2,295百万円となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期における営業活動による資金の増加は、35百万円（前第 3 四半期は1,565百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,052百万円、持分法による投資損失464百万円などの収入要因、販売用不動産の増加額378百万円、法人税等の支払額1,372百万円等の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期における投資活動による資金の減少は、3,650百万円（前第 3 四半期比833.9%増）となりました。

これは、主として匿名組合等出資預り金の買取による支出2,771百万円等の支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期における財務活動による資金の増加は、16百万円（前第 3 四半期比99.4%減）となりました。

これは主に短期借入金の増加額683百万円、社債の発行による収入1,072百万円の収入要因に加え、社債の償還による支出950百万円、自己株式の取得による支出462百万円、配当金支払額157百万円の支出要因によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第 3 四半期の実績をもとに通期業績予想を検討しましたが、現時点におきましては修正に適さないと判断いたしました。その理由としては、第 4 四半期で計画しております不動産プロジェクト 3 件約65億円が進行しておりますことと、㈱うかいののれん償却相当額の負担の増加とその負担軽減のための取り組みを行っていることもあり、それらが与える影響が判明次第速やかにお知らせいたします。

4. その他

期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

- (1) 当四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった100年ファンド投資事業有限責任組合は清算により、提出会社の連結子会社から除外しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		当四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,074,242		3,453,715		6,704,445	
2. 売掛金		644,614		604,806		592,631	
3. 販売用不動産	※2	9,454,998		8,957,002		8,578,178	
4. 買取債権		718,045		715,736		955,857	
5. その他		322,024		210,917		202,650	
6. 貸倒引当金		△4,048		△4,700		△3,645	
流動資産合計		17,209,875	76.6	13,937,477	70.0	17,030,118	76.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	110,815		141,412		100,929	
(2) その他	※1	111,739	222,554	118,741	260,154	103,585	204,514
2. 無形固定資産							
(1) のれん		—		480,348		27,362	
(2) その他		35,625	35,625	83,537	563,886	30,879	58,241
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,249,071		1,067,142		1,253,786	
(2) 関係会社株式		3,537,210		3,781,102		3,503,913	
(3) その他		206,719	4,993,001	307,356	5,155,601	160,331	4,918,030
固定資産合計		5,251,182	23.4	5,979,642	30.0	5,180,787	23.3
資産合計		22,461,058	100.0	19,917,120	100.0	22,210,905	100.0

区分	注記 番号	前四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		当四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		64,024		66,265		70,020	
2. 短期借入金	※2	2,606,667		3,310,000		2,626,668	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	136,000		3,520,662		94,000	
4. 1年以内償還予定の社債		1,020,000		1,120,000		1,020,000	
5. 未払法人税等		851,774		48,462		819,642	
6. その他		800,867		1,001,039		725,404	
流動負債合計		5,479,334	24.4	9,066,429	45.5	5,355,736	24.1
II 固定負債							
1. 社債		3,175,000		3,075,000		3,025,000	
2. 長期借入金	※2	3,500,000		34,636		3,500,000	
3. 匿名組合等出資預り金		3,054,409		697,962		3,037,244	
4. 退職給付引当金		29,938		38,890		31,497	
5. 役員退職慰労引当金		162,675		191,811		172,373	
6. 預り敷金・保証金		787,596		745,451		800,685	
7. その他		63,944		—		28,609	
固定負債合計		10,773,564	48.0	4,783,751	24.0	10,595,409	47.7
負債合計		16,252,899	72.4	13,850,181	69.5	15,951,145	71.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		805,817	3.6	805,817	4.0	805,817	3.6
2. 資本剰余金		875,266	3.9	875,266	4.4	875,266	3.9
3. 利益剰余金		4,227,667	18.8	4,552,347	22.9	4,255,754	19.2
4. 自己株式		—	—	△462,164	△2.3	—	—
株主資本合計		5,908,751	26.3	5,771,266	29.0	5,936,838	26.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		243,239	1.1	188,242	0.9	267,645	1.2
評価・換算差額等合計		243,239	1.1	188,242	0.9	267,645	1.2
III 少数株主持分		56,168	0.2	107,429	0.6	55,275	0.3
純資産合計		6,208,159	27.6	6,066,938	30.5	6,259,759	28.2
負債純資産合計		22,461,058	100.0	19,917,120	100.0	22,210,905	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前四半期連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 9月 30日)		当四半期連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 9月 30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益								
1. 営業収入		3,159,961		3,525,927		4,359,139		
2. 不動産売上高		10,436,548	13,596,509	100.0	8,043,091	11,569,019	100.0	
II 営業原価								
1. 営業原価		1,284,415		1,580,257		1,739,414		
2. 不動産売上原価		7,942,164	9,226,579	67.9	6,789,334	8,369,591	72.3	
営業総利益			4,369,930	32.1		3,199,427	27.7	
III 販売費及び一般管理費	※ 1		1,579,250	11.6		1,549,274	13.4	
営業利益			2,790,680	20.5		1,650,153	14.3	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		7,855		13,836		8,357		
2. 受取配当金		2,362		4,404		4,808		
3. 組合等投資利益		—		14,956		5,205		
4. その他		7,295	17,514	0.1	6,885	40,082	0.3	
V 営業外費用								
1. 支払利息		104,335		119,200		142,551		
2. 社債発行費		26,529		27,301		26,529		
3. 持分法による投資損失		241,195		464,884		274,492		
4. その他		39,153	411,213	3.0	21,290	632,678	5.5	
経常利益			2,396,980	17.6		1,057,557	9.1	
							2,586,703	14.5

区分	注記 番号	前四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)		当四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
VI 特別利益										
1. 関係会社株式売却益		—	—	—	—	1,150	1,150	0.0		
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3	—		2,200		—				
2. 固定資産売却損	※2	438		—		3,389				
3. リース解約損失		—		3,995		—				
4. 投資有価証券評価損		18,956		54,187		34,053				
5. 支払和解金		—		63,682		—				
6. その他		—	19,394	0.1	—	124,065	1.0	16,786	54,229	0.3
匿名組合等損益分配前税金等調整前四半期(当期)純利益			2,377,585	17.5		933,492	8.1		2,533,624	14.2
匿名組合等損益分配額			△175,898	△1.3		△118,819	△1.0		△196,332	△1.1
税金等調整前四半期(当期)純利益			2,553,484	18.8		1,052,311	9.1		2,729,957	15.3
法人税、住民税及び事業税		1,144,074			601,789			1,294,645		
法人税等調整額		△107,165	1,036,909	7.6	10,249	612,038	5.3	△108,457	1,186,187	6.7
少数株主利益(△:損失)			986	0.1		△13,555	△0.1		93	0.0
四半期(当期)純利益			1,515,588	11.1		453,828	3.9		1,543,675	8.6

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前四半期連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	2,869,314	4,550,398
四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△157,236	△157,236
四半期純利益	—	—	1,515,588	1,515,588
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1,358,352	1,358,352
平成19年9月30日 残高 (千円)	805,817	875,266	4,227,667	5,908,751

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	224,175	224,175	55,087	4,829,661
四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△157,236
四半期純利益	—	—	—	1,515,588
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額（純額）	19,064	19,064	1,081	20,145
四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	19,064	19,064	1,081	1,378,498
平成19年9月30日 残高 (千円)	243,239	243,239	56,168	6,208,159

当四半期連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	4,255,754	—	5,936,838
四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△157,236	—	△157,236
四半期純利益	—	—	453,828	—	453,828
自己株式の取得	—	—	—	△462,164	△462,164
株主資本以外の項目の四半期連 結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	296,592	△462,164	△165,571
平成20年9月30日 残高 (千円)	805,817	875,266	4,552,347	△462,164	5,771,266

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	267,645	267,645	55,275	6,259,759
四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△157,236
四半期純利益	—	—	—	453,828
自己株式の取得	—	—	—	△462,164
株主資本以外の項目の四半期連 結会計期間中の変動額（純額）	△79,402	△79,402	52,153	△27,249
四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△79,402	△79,402	52,153	△192,820
平成20年9月30日 残高 (千円)	188,242	188,242	107,429	6,066,938

前連結会計年度 (自平成19年 1 月 1 日 至平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	2,869,314	4,550,398
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△157,236	△157,236
当期純利益	—	—	1,543,675	1,543,675
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,386,439	1,386,439
平成19年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	4,255,754	5,936,838

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	224,175	224,175	55,087	4,829,661
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△157,236
当期純利益	—	—	—	1,543,675
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	43,470	43,470	188	43,658
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	43,470	43,470	188	1,430,098
平成19年12月31日 残高 (千円)	267,645	267,645	55,275	6,259,759

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		2,553,484	1,052,311	2,729,957
減価償却費		28,779	32,864	49,186
貸倒引当金の増加額		3,819	624	3,416
退職給付引当金の増加額		4,675	7,393	6,233
役員退職慰労引当金の増加額		29,092	19,438	38,789
受取利息及び配当金		△10,218	△18,240	△13,166
支払利息		104,335	119,200	142,551
社債発行費		26,529	27,301	26,529
持分法による投資損失		241,195	464,884	274,492
固定資産除却損		—	2,200	—
固定資産売却損		438	—	3,389
投資有価証券評価損		18,956	54,187	34,053
支払和解金		—	63,682	—
匿名組合等損益分配額		△175,898	△118,819	△196,332
売上債権の増加額		△178,828	△90,475	△80,559
販売用不動産の増加額		△3,247,105	△378,823	△2,370,286
買取債権の増減額(△:増)		△173,491	240,120	△411,303
仕入債務の増減額(△:減)		△24,842	187,428	△18,846
預り敷金・保証金の増減額 (△:減)		15,149	△55,234	28,238
匿名組合等出資預り金の増減額 (△:減)		183,293	△89,499	297,490
その他		△74,778	16,640	△94,657
小計		△675,414	1,537,187	449,178
利息及び配当金の受取額		42,618	38,490	45,566
利息の支払額		△101,012	△135,668	△146,374
和解金の支払額		—	△31,841	—
法人税等の支払額		△831,938	△1,372,715	△974,866
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,565,747	35,452	△626,497

		前四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△940,270	△837,007	△1,157,281
定期預金等の払戻による収入		890,000	488,391	1,099,373
有形固定資産の取得による支出		△21,683	△31,889	△24,157
有形固定資産の売却による収入		2,747	4,491	13,428
無形固定資産の取得による支出		—	△59,379	△9,835
投資有価証券・出資金の取得による支出		△331,350	△83,100	△431,362
投資有価証券・出資金の売却等による収入		148,731	114,228	249,383
関係会社株式の取得による支出		△145,020	—	△145,020
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△425,638	—
少数株主持分の取得による支出		—	—	△154,936
匿名組合等出資預り金の買取による支出		—	△2,771,342	—
その他		5,911	△49,711	7,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		△390,934	△3,650,957	△553,221
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		216,667	683,332	236,668
長期借入れによる収入		3,500,000	—	3,500,000
長期借入金の返済による支出		△826,000	△94,000	△868,000
社債の発行による収入		973,470	1,072,698	973,470
社債の償還による支出		△890,000	△950,000	△1,040,000
匿名組合等出資預り金の分配による支出		△51,420	△76,471	△33,817
自己株式の取得による支出		—	△462,164	—
配当金の支払額		△157,236	△157,236	△157,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,765,480	16,158	2,611,084
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△: 減)		808,799	△3,599,346	1,431,365
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,463,821	5,895,187	4,463,821
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	※1	5,272,620	2,295,841	5,895,187

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ㈱船井エステート (有)暁事業再生ファンド (有)船井企業投資ファンド1号 KRFコーポレーション(有) (有)ふるさと再生ファンド (有)エスエフ投資ファンド 日本不動産格付㈱ ㈱登美二 100年ファンド投資事業有限責任組合 なお、 ㈱とちぎ投資ファンド は、清算により当四半期連結会計期間より連結子会社に該当しなくなりました。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムは平成19年3月31日付で当社に吸収合併されました。</p>	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ㈱船井エステート (有)暁事業再生ファンド (有)船井企業投資ファンド1号 KRFコーポレーション(有) (有)ふるさと再生ファンド 日本不動産格付㈱ ㈱プロジェクトホールディングス ㈱プロジェクト ㈱ブレイン・サーチ なお、 100年ファンド投資事業有限責任組合 は清算により、当四半期連結会計期間より連結子会社に該当しなくなりました。 ㈱プロジェクトホールディングス ㈱プロジェクト ㈱ブレイン・サーチ は、株式取得により、当四半期連結会計期間より連結子会社となりました。 平成20年9月30日を当社による支配獲得日とみなして仮決算を実施し、四半期財務諸表を作成しております。 したがって、これらの会社につきましては、平成20年9月30日現在の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。 なお、当四半期連結会計期間より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日)を適用しております。</p>	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ㈱船井エステート (有)暁事業再生ファンド (有)船井企業投資ファンド1号 KRFコーポレーション(有) (有)ふるさと再生ファンド 日本不動産格付㈱ 100年ファンド投資事業有限責任組合 なお、 ㈱とちぎ投資ファンド ㈱登美二 は清算により、 (有)エスエフ投資ファンド は売却により、当連結会計年度から連結子会社に該当しなくなりました。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムは、平成19年3月31日付で当社に吸収合併されました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 日本インベスターズ証券㈱ 日本ファイナンシャル・アドバイザー㈱ ㈱うかい ㈱河口湖うかい なお、㈱河口湖うかいは株式取得により、当四半期連結会計期間より関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、日本インベスターズ証券㈱、日本ファイナンシャル・アドバイザー㈱、㈱うかいの四半期決算日は12月31日であり、9月30日にて仮決算を行っております。 ㈱河口湖うかいの四半期決算日は11月30日であり、8月31日にて仮決算を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 日本インベスターズ証券㈱ 日本ファイナンシャル・アドバイザー㈱ ㈱うかい ㈱河口湖うかい</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、日本インベスターズ証券㈱、日本ファイナンシャル・アドバイザー㈱、㈱うかいの四半期決算日は12月31日であり、9月30日にて仮決算を行っております。 ㈱河口湖うかいの四半期決算日は11月30日であり、8月31日にて仮決算を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 日本インベスターズ証券㈱ 日本ファイナンシャル・アドバイザー㈱ ㈱うかい ㈱河口湖うかい なお、㈱河口湖うかいは株式取得により、当連結会計年度より関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、日本インベスターズ証券㈱、日本ファイナンシャル・アドバイザー㈱、㈱うかいの決算日は3月31日であり、12月31日にて仮決算を行っております。㈱河口湖うかいの決算日は2月末日であり、11月30日にて仮決算を行っております。</p>

項目	前四半期連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）	当四半期連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
3. 連結子会社の四半期決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち、100年ファンド投資事業有限責任組合の四半期決算日は12月31日であり、9月30日にて仮決算を行っております。 その他の連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と同じであります。	連結子会社のうち、（株）プロジェクトホールディングス、（株）プロジェクト及び（株）プレーン・サーチの四半期決算日は3月31日であり、9月30日にて仮決算を行っております。 その他の連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と同じであります。	連結子会社のうち、100年ファンド投資事業有限責任組合の事業年度末日は3月31日であり、12月31日にて仮決算を行っております。 その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同じであります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 イ. その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上し、当社の連結子会社が組合事業の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上しております。 ② たな卸資産 イ. 販売用不動産 個別法による原価法によっております。 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 その他 4～8年 ② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	① 有価証券 イ. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 同左 ② たな卸資産 イ. 販売用不動産 同左 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ① 社債発行費 同左	① 有価証券 イ. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ロ. 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 同左 ② たな卸資産 イ. 販売用不動産 同左 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ① 社債発行費 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法			
(3) 繰延資産の処理方法	① 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	① 社債発行費 同左	① 社債発行費 同左

項目	前四半期連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 9月 30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額（自己都合による当四半期連結会計期間末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当四半期連結会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前四半期連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 9月 30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
(企業結合に係る会計基準等) 当四半期会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	—————	(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。
(減価償却方法の変更) 当四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	—————	(減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
_____	(四半期連結貸借対照表) のれんは、前四半期連結会計期間においては、固定資産の無形固定資産「その他」に含めて掲記しておりましたが、当四半期連結会計期間においてのれんが総資産額の100分の1以上となったため、のれんを区分掲記しております。なお、前四半期連結会計期間末におけるのれんは、1,056千円であります。

追加情報

前四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
_____	(株式会社プロジェクトホールディングスと合併(経営統合)) 平成20年8月8日開催の取締役会において、平成20年10月1日を期日として、下記のとおり株式会社プロジェクトホールディングスと合併(経営統合)することを決議いたしました。 1. 合併(経営統合)の目的 当社は、株式関連ソリューションのスペシャリスト集団である株式会社プロジェクトホールディングスとの統合により、法人向けコンサルティングを早期に拡充できると考え、株式会社プロジェクトホールディングスの合意のもと、今回の統合を決定いたしました。 2. 合併する相手会社の名称 株式会社プロジェクトホールディングス 3. 合併の方法、合併後の会社の名称 (1) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社プロジェクトホールディングスは解散します。 なお、当社は合併に先立ち、平成20年9月1日に株式会社プロジェクトホールディングスの発行済株式の55%に該当する110,000株を550百万円で買取を行いました。 (注) 本合併は、会社法第796条第3項の規定により、当社においては会社法第795条第1項に定める株主総会の承認を要さない簡易合併で行いました。 (2) 合併後の会社の名称 株式会社船井財産コンサルタンツ 4. 業績に与える影響 本合併(経営統合)が当連結会計期間に与える影響は、経営統合が平成20年10月1日に実施され業績に寄与する期間が3ヶ月間であることもあり軽微であります。	_____

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 102,165 千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 117,015 千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 108,943 千円
※2. 担保に供している資産の額	※2. 担保に供している資産の額	※2. 担保に供している資産の額
販売用不動産 5,234,237 千円	販売用不動産 4,384,010 千円	販売用不動産 6,655,512 千円
計 5,234,237	計 4,384,010	計 6,655,512
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 700,000 千円	1年以内返済予定の 長期借入金 3,500,000	短期借入金 2,000,000 千円
長期借入金 3,500,000	長期借入金 3,500,000	長期借入金 3,500,000
計 4,200,000	計 3,500,000	計 5,500,000

(四半期連結損益計算書関係)

前四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 716,611 千円 役員退職慰労引当金 29,092 繰入額 貸倒引当金繰入額 3,819	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 751,260 千円 役員退職慰労引当金 19,438 繰入額 貸倒引当金繰入額 4,508	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 1,096,914 千円 役員退職慰労引当金 38,789 繰入額 貸倒引当金繰入額 3,416
※2. 固定資産売却損は、車両438千円であります。	※2. _____	※2. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 1,328 千円 運搬具 438 土地 1,622
※3. _____	※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 1,275 千円 その他 924	※3. _____

（四半期連結株主資本等変動計算書関係）

前四半期連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当四半期連結会計期間増加株式数	当四半期連結会計期間減少株式数	当四半期連結会計期間末株式数
普通株式（株）	52,412	—	—	52,412

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月6日 取締役会	普通株式	78,618	1,500	平成18年12月31日	平成19年3月26日
平成19年8月6日 取締役会	普通株式	78,618	1,500	平成19年6月30日	平成19年9月14日

（2）基準日が当四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末以降となるもの

該当事項はありません。

当四半期連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当四半期連結会計期間増加株式数	当四半期連結会計期間減少株式数	当四半期連結会計期間末株式数
普通株式（株）	104,824	—	—	104,824

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当四半期連結会計期間増加株式数	当四半期連結会計期間減少株式数	当四半期連結会計期間末株式数
自己株式の種類				
普通株式（株）	—	4,453	—	4,453

（注）普通株式の自己株式の増加は、取締役会の決議による自己株式取得によるものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月6日 取締役会	普通株式	78,618	750	平成19年12月31日	平成20年3月24日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	78,618	750	平成20年6月30日	平成20年9月17日

（2）基準日が当四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末以降となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式（株）	52,412	52,412	—	104,824

（注）普通株式の発行済株式総数の増加の要因は次の通りであります。

平成19年10月1日付、1：2の株式分割による増加 52,412株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年3月6日 取締役会	普通株式	78,618	1,500	平成18年12月31日	平成19年3月26日
平成19年8月6日 取締役会	普通株式	78,618	1,500	平成19年6月30日	平成19年9月14日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年3月6日 取締役会	普通株式	78,618	利益剰余金	750	平成19年12月31日	平成20年3月24日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,074,242</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△801,621</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,272,620</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,074,242	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△801,621	現金及び現金同等物	5,272,620	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,453,715</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,157,874</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,295,841</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,453,715	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,157,874	現金及び現金同等物	2,295,841	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,704,445</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△809,258</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,895,187</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,704,445	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△809,258	現金及び現金同等物	5,895,187
現金及び預金勘定	6,074,242																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△801,621																			
現金及び現金同等物	5,272,620																			
現金及び預金勘定	3,453,715																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,157,874																			
現金及び現金同等物	2,295,841																			
現金及び預金勘定	6,704,445																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△809,258																			
現金及び現金同等物	5,895,187																			
—————	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係のうち主なものは次のとおりであります。 (株)プロジェクトホールディングスおよび同社取得に伴い取得した会社2社 (平成20年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">192,244</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">94,622</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">479,689</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△116,211</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△34,636</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△65,708</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記3社株式の取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記3社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△124,361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：上記3社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425,638</td> </tr> </table>	流動資産	192,244	固定資産	94,622	のれん	479,689	流動負債	△116,211	固定負債	△34,636	少数株主持分	△65,708	上記3社株式の取得原価	550,000	上記3社現金及び現金同等物	△124,361	差引：上記3社取得のための支出	425,638	—————
流動資産	192,244																			
固定資産	94,622																			
のれん	479,689																			
流動負債	△116,211																			
固定負債	△34,636																			
少数株主持分	△65,708																			
上記3社株式の取得原価	550,000																			
上記3社現金及び現金同等物	△124,361																			
差引：上記3社取得のための支出	425,638																			

（リース取引関係）

前四半期連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）				当四半期連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）				前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他（有形固定資産）	23,670	14,429	9,240	その他（有形固定資産）	26,844	21,337	5,507	その他（有形固定資産）	23,670	15,416	8,254
合計	23,670	14,429	9,240	合計	26,844	21,337	5,507	合計	23,670	15,416	8,254
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 3,979千円				1年内 3,672千円				1年内 3,993千円			
1年超 5,462				1年超 2,002				1年超 4,459			
合計 9,442				合計 5,674				合計 8,452			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 3,094千円				支払リース料 3,077千円				支払リース料 4,103千円			
減価償却費相当額 2,973				減価償却費相当額 2,958				減価償却費相当額 3,945			
支払利息相当額 127				支払利息相当額 87				支払利息相当額 163			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1年内 859,204千円				1年内 758,384千円				1年内 826,669千円			
1年超 1,916,088				1年超 1,157,703				1年超 1,726,492			
合計 2,775,292				合計 1,916,088				合計 2,553,161			

(有価証券関係)

前四半期連結会計期間末 (平成19年 9 月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	48,743	458,859	410,115
合計	48,743	458,859	410,115

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	790,212
非上場株式	381,960
匿名組合出資金等	408,252

当四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	57,290	404,776	347,485
その他	133,767	118,851	△14,915
合計	191,057	523,627	332,570

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	543,515
非上場株式	379,176
匿名組合出資金等	164,338

前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	108,755	560,496	451,741
その他	40,000	39,524	△475
合計	148,755	600,020	451,265

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	653,765
非上場株式	375,298
匿名組合出資金等	278,467

(デリバティブ取引関係)

前四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

当四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第一回 ストック・オプション	第二回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名、当社監査役3名 当社従業員80名、その他14名	当社取締役7名、当社監査役3名 当社従業員93名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 8,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成18年2月28日	平成18年4月24日
権利確定条件	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	(注) 4	(注) 4
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成22年12月31日まで	平成20年4月1日から 平成23年3月31日まで

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年11月1日付、平成19年10月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしております。これにより、新株予約権の株式数を調整しております。
- 2 ①新株予約権行使期間中に当社が㈱東京証券取引所市場第一部に上場された日以降に新株予約権を行使できる。
②新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり (以下、「当社取締役等」という。) かつ、新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要す。
- 3 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり、(以下、「当社取締役等」という。) かつ、新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要す。
- 4 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第一回 ストック・オプション	第二回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末 (注)	7,864	9,708
付与	—	—
失効 (注)	296	888
権利確定	—	—
未確定残 (注)	7,568	8,820
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 平成19年10月1日付で、普通株式1株を2株に分割いたしております。これにより、新株予約権の株式数が増加しております。

② 単価情報

	第一回ストック・オプション	第二回ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり50,000円	1株当たり239,000円
行使時平均株価	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(注)	(注)

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2. 連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

① 事業の種類別セグメント情報

前四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

当四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

② 所在地別セグメント情報

前四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

③ 海外売上高

前四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

当四半期連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

当四半期連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当四半期連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前四半期連結会計期間(自平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

共通支配下の取引

結合当事企業

当社及び当社の連結子会社株式会社船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム。

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムを消滅会社とする吸収合併であり、簡易合併の手続きにより合併しております。

結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社グループの事業の効率化のための合併であり、合併期日において当社は株式会社船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムの資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(最終改正平成18年12月22日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

当四半期連結会計期間(自平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

パーチェス法

株式の取得

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

㈱プロジェクトホールディングス(事業の内容:財務コンサルティング等)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、株式関連ソリューションのスペシャリスト集団である株式会社プロジェクトホールディングスとの統合により、法人向けコンサルティングを早期に拡充できると考え、今回の統合を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成20年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 取得した議決権比率

55.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

四半期連結会計期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 550,000千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額 479,689千円

(2) 発生原因

㈱プロジェクトホールディングスの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産	192,244千円
固定資産	94,622千円
資産合計	286,867千円

流動負債	116,211千円
固定負債	34,636千円
負債合計	150,847千円

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。

7. 取得費用のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

8. 企業結合が四半期連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	413,861千円
営業利益	△20,774千円
経常利益	△32,138千円
税金等調整前四半期純利益	△50,946千円
四半期純利益	△65,797千円

上記は、企業結合が、四半期連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び各損益の差額であり、平成20年1月1日から平成20年9月30日までの業績に、当該期間に係るのれん償却額を加味しております。

なお、当該概算額については、㈱東京証券取引所の定める改正前の「有価証券上場規程施行規則」の別添8に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けておりません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

共通支配下の取引

結合当事企業

当社及び当社の連結子会社株式会社船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム。

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムを消滅会社とする吸収合併であり、簡易合併の手続きにより合併しております。

結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社グループの事業の効率化のための合併であり、合併期日において当社は株式会社船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムの資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（平成15年10月31日 企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（最終改正平成18年12月22日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

（開示対象特別目的会社関係）

当四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社グループでは、財産コンサルティング事業の一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産に関連した投資商品として、「不動産共同所有システム」（不動産特定共同事業法に基づく不動産小口化商品）を開発し、当社顧客等に販売しております。

「不動産共同所有システム」は、投資家が不動産特定共同事業法に基づいて任意組合契約を締結し、この任意組合が事業用不動産を取得してその賃貸運用収益を投資家に配当として分配するものであります。

平成20年9月30日現在の不動産特定共同事業法に基づく任意組合は、21組合であります。

当社グループは、任意組合の組成、投資家の募集、投資対象物件の取得、任意組合の理事長（任意組合の業務執行組合員）としての任意組合の業務執行を行います。なお、当社グループは、任意組合への金銭出資を行っておりません。

当社グループは、これら一連の流れの中で、任意組合との間で以下の取引を行っております。

- ① 業務執行の対価としての理事長報酬の受領。
- ② 任意組合から事業用不動産を一括して賃借しテナントへ賃貸するサブリース業務を行う場合があります。
- ③ 任意組合に供給する事業用不動産について、権利関係の整理、優良テナントの誘致、リニューアルなどを行い高利回り物件に仕立て直す場合には当社グループで仕入を行い、当社グループのノウハウを注入し高付加価値物件として、任意組合に販売しております。

2. 当四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）における不動産特定共同事業法に基づく任意組合との取引金額等

	主な取引の金額（千円）	項目	金額（千円）
不動産譲渡高 （注1）	4,230,000	不動産売上高	4,230,000
サブリース業務 （注2）	638,026	営業原価	638,026
理事長業務（注3）	20,726	営業収入	20,726

（注1）不動産譲渡高は、譲渡時点の譲渡価額によって記載しております。なお、不動産譲渡高は四半期連結損益計算書上の不動産売上高で計上されております。

（注2）譲渡した不動産についてサブリース取引を行っている場合があり、当該賃貸借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃貸借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。
サブリース業務に係るサブリース原価は四半期連結損益計算書上の営業原価で計上されております。

（注3）理事長業務に係る報酬は、四半期連結損益計算書上の営業収入で計上されております。

3. 不動産特定共同事業法に基づく任意組合の直近の決算日（平成19年12月末・19組合）における資産総額（単純合算）は18,574,330千円、負債総額（単純合計）は34,117千円であります。

(1株当たり情報)

前四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)		当四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	117,377円53銭	1株当たり純資産額	59,374円82銭	1株当たり純資産額	59,189円53銭
1株当たり四半期純利益	28,916円82銭	1株当たり四半期純利益	4,347円48銭	1株当たり当期純利益	14,726円36銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	26,591円61銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	4,152円27銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	13,697円82銭
<p>当社は、平成18年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前四半期連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、平成19年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前四半期連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、平成19年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額	86,125円88銭	1株当たり純資産額	58,688円76銭	1株当たり純資産額	45,548円48銭
1株当たり四半期純利益	17,467円54銭	1株当たり四半期純利益	14,458円41銭	1株当たり当期純利益	8,614円71銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	16,519円46銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	13,295円80銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	8,148円17銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	1,515,588	453,828	1,543,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	1,515,588	453,828	1,543,675
期中平均株式数(株)	52,412	104,389	104,824
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	4,583	4,908	7,871
(うち新株予約権)	(4,583)	(4,908)	(7,871)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第二回ストック・オプション(株式換算数8,308株)	—

(重要な後発事象)

前四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>株式の分割</p> <p>平成19年8月20日開催の臨時取締役会において、株式の分割に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>投資単価の引き下げ及び当社株式の流動性の向上、個人投資家層の拡大を図ることを目的といたします。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>①平成19年9月30日(日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年9月28日(金)を基準日として、株主の所有普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>②分割により増加する株式数</p> <p>株式分割前の当社発行済株式数 52,412株 今回の分割により増加する株式数 52,412株 株式分割後の当社発行済株式総数 104,824株 株式分割後の発行可能株式総数 288,000株</p> <p>(3) 日程</p> <p>株式分割基準日 平成19年9月30日(日) 効力発生日 平成19年10月1日(月) 新株券交付日 平成19年11月20日(火)</p> <p>当該株式分割は前期首に行われたと仮定した場合の前四半期連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当四半期連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		
前四半期連結 会計期間	当四半期連結 会計期間	前連結会計 年度
1株当たり 純資産額 43,062円94銭	1株当たり 純資産額 58,688円76銭	1株当たり 純資産額 45,548円48銭
1株当たり 四半期純利益 8,733円77銭	1株当たり 四半期純利益 14,458円41銭	1株当たり 当期純利益 8,614円72銭
潜在株式調整 後1株当たり 四半期純利益 8,259円73銭	潜在株式調整 後1株当たり 四半期純利益 13,295円80銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 8,148円17銭

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		当四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		4,461,890		2,589,851		5,348,477		
2. 売掛金		623,401		556,772		580,426		
3. 販売用不動産	※2	9,454,998		8,957,002		8,578,178		
4. その他	※3	310,036		198,188		192,054		
5. 貸倒引当金		△3,895		△4,225		△3,568		
流動資産合計		14,846,430	80.7	12,297,589	64.4	14,695,568	79.4	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	96,677		125,368		94,830		
(2) その他	※1	103,455		112,285		101,052		
有形固定資産合計		200,133		237,654		195,883		
2. 無形固定資産								
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		919,071		709,853		923,786		
(2) 関係会社株式		524,932		5,043,326		520,932		
(3) その他の関係会社有 価証券		1,740,676		536,260		2,005,347		
(4) その他		142,814		192,932		142,883		
投資その他の資産合計		3,327,494		6,482,373		3,592,949		
固定資産合計		3,550,285	19.3	6,789,349	35.6	3,808,851	20.6	
資産合計		18,396,715	100.0	19,086,938	100.0	18,504,419	100.0	

区分	注記 番号	前四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		当四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		58,148		63,820		67,145			
2. 短期借入金	※2	2,606,667		3,790,000		2,626,668			
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	136,000		3,500,000		94,000			
4. 1年以内償還予定の 社債		1,020,000		1,120,000		1,020,000			
5. 未払金		247,991		474,110		260,289			
6. その他	※3	1,229,534		462,352		1,242,020			
流動負債合計			5,298,341	28.8		9,410,283	49.3	5,310,124	28.7
II 固定負債									
1. 社債		3,175,000		3,075,000		3,025,000			
2. 長期借入金	※2	3,500,000		—		3,500,000			
3. 退職給付引当金		29,938		38,890		31,497			
4. 役員退職慰労引当金		162,675		191,811		172,373			
5. 預り敷金・保証金		246,779		202,968		248,558			
6. 匿名組合等出資預り金		249,087		158,064		237,259			
7. その他		63,944		—		78,618			
固定負債合計			7,427,426	40.4		3,666,735	19.2	7,293,307	39.4
負債合計			12,725,768	69.2		13,077,019	68.5	12,603,431	68.1

区分	注記 番号	前四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		当四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		805,817	4.4	805,817	4.2	805,817	4.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		875,266		875,266		875,266	
資本剰余金合計		875,266	4.7	875,266	4.6	875,266	4.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		6,750		6,750		6,750	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,700,000		1,700,000		1,700,000	
繰越利益剰余金		2,039,874		2,887,002		2,245,508	
利益剰余金合計		3,746,624	20.4	4,593,752	24.1	3,952,258	21.4
4. 自己株式		—	—	△462,164	△2.4	—	—
株主資本合計		5,427,707	29.5	5,812,671	30.5	5,633,342	30.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		243,239	1.3	197,247	1.0	267,645	1.5
評価・換算差額等合計		243,239	1.3	197,247	1.0	267,645	1.5
純資産合計		5,670,947	30.8	6,009,919	31.5	5,900,987	31.9
負債純資産合計		18,396,715	100.0	19,086,938	100.0	18,504,419	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)		当四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益								
1. 営業収入		2,590,110		2,978,705		3,615,995		
2. 不動産売上高		9,599,659	12,189,770	100.0	8,043,091	11,021,797	100.0	
II 営業原価								
1. 営業原価		805,090		1,120,819		1,122,501		
2. 不動産売上原価		7,391,348	8,196,438	67.2	6,789,334	7,910,154	71.8	
営業総利益			3,993,331	32.8		3,111,643	28.2	
III 販売費及び一般管理費			1,494,180	12.3		1,482,447	13.4	
営業利益			2,499,151	20.5		1,629,195	14.8	
IV 営業外収益	※1		15,824	0.1		48,457	0.4	
V 営業外費用	※2		161,365	1.3		172,638	1.5	
経常利益			2,353,610	19.3		1,505,014	13.7	
VI 特別利益			10,299	0.1		—	—	
VII 特別損失	※3		19,929	0.2		120,070	1.1	
匿名組合等損益分配前 税引前四半期 (当期) 純利益			2,343,980	19.2		1,384,944	12.6	
匿名組合等損益分配額			20,186	0.1		△2,723	△0.0	
税引前四半期 (当期) 純利益			2,323,793	19.1		1,387,668	12.6	
法人税、住民税及び事 業税		1,002,312			578,030		1,143,689	
法人税等調整額		△73,663	928,648	7.7	10,907	588,938	5.4	
四半期 (当期) 純利益			1,395,145	11.4		798,729	7.2	
							1,600,779	9.8

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前四半期会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	801,964	2,508,714	4,189,798
四半期会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△157,236	△157,236	△157,236
四半期純利益	—	—	—	—	—	1,395,145	1,395,145	1,395,145
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	1,237,909	1,237,909	1,237,909
平成19年9月30日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	2,039,874	3,746,624	5,427,707

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	224,175	224,175	4,413,973
四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△157,236
四半期純利益	—	—	1,395,145
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額（純額）	19,064	19,064	19,064
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	19,064	19,064	1,256,973
平成19年9月30日 残高 (千円)	243,239	243,239	5,670,947

当四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	2,245,508	3,952,258	—	5,633,342
四半期会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△157,236	△157,236	—	△157,236
四半期純利益	—	—	—	—	—	798,729	798,729	—	798,729
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△462,164	△462,164
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	641,493	641,493	△462,164	179,329
平成20年9月30日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	2,887,002	4,593,752	△462,164	5,812,671

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	267,645	267,645	5,900,987
四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△157,236
四半期純利益	—	—	798,729
自己株式の取得	—	—	△462,164
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額 (純額)	△70,398	△70,398	△70,398
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	△70,398	△70,398	108,931
平成20年9月30日 残高 (千円)	197,247	197,247	6,009,919

前事業年度 (自平成19年 1 月 1 日 至平成19年12月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	801,964	2,508,714	4,189,798
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△157,236	△157,236	△157,236
当期純利益	—	—	—	—	—	1,600,779	1,600,779	1,600,779
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	1,443,543	1,443,543	1,443,543
平成19年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	2,245,508	3,952,258	5,633,342

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	224,175	224,175	4,413,973
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△157,236
当期純利益	—	—	1,600,779
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	43,470	43,470	43,470
事業年度中の変動額合計 (千円)	43,470	43,470	1,487,013
平成19年12月31日 残高 (千円)	267,645	267,645	5,900,987

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前四半期会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）	当四半期会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）	前事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、匿名組合・任意組合の純資産及び純損益のうち当社の持分相当額をそれぞれ投資有価証券・その他の関係会社有価証券及び収益・費用として計上しております。 なお、匿名組合・任意組合の純損益の持分相当額の会計処理については、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上するとともにその他の関係会社有価証券を加減し、当社の連結子会社が匿名組合の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上するとともに投資有価証券・その他の関係会社有価証券を加減しております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 個別法による原価法による評価方法</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>③ 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 同左</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>③ 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～39年 その他 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 同左	(1) 社債発行費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期末における退職給付債務の見込額（自己都合による四半期末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による四半期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（自己都合による期末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。
5. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当四半期の費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(企業結合に係る会計基準等) 当四半期会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	—	(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。
(減価償却方法の変更) 当四半期会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法の規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当四半期純利益に与える影響は軽微であります。	—	(減価償却方法の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法の規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

追加情報

前四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	(株式会社プロジェクトホールディングスと合併(経営統合)) 平成20年8月8日開催の取締役会において、平成20年10月1日を期して、下記のとおり株式会社プロジェクトホールディングスと合併(経営統合)することを決議いたしました。 1. 合併(経営統合)の目的 当社は、株式関連ソリューションのスペシャリスト集団である株式会社プロジェクトホールディングスとの統合により、法人向けコンサルティングを早期に拡充できると考え、株式会社プロジェクトホールディングスの合意のもと、今回の統合を決定いたしました。 2. 合併する相手会社の名称 株式会社プロジェクトホールディングス 3. 合併の方法、合併後の会社の名称 (1)合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社プロジェクトホールディングスは解散します。 なお、当社は合併に先立ち、平成20年9月1日に株式会社プロジェクトホールディングスの発行済株式の55%に該当する110,000株を550百万円で買取を行いました。 (注)本合併は、会社法第796条第3項の規定により、当社においては会社法第795条第1項に定める株主総会の承認を要さない簡易合併で行いました。 (2)合併後の会社の名称 株式会社船井財産コンサルタンツ 4. 業績に与える影響 本合併(経営統合)が当事業年度に与える影響は、経営統合が平成20年10月1日に実施され業績に寄与する期間が3ヶ月間であることもあり軽微であります。	—

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	当四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 98,516千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 102,732千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 105,239千円
※2. 担保に供している資産の額 販売用不動産 5,234,237 千円 計 5,234,237	※2. 担保に供している資産の額 販売用不動産 4,384,010 千円 計 4,384,010	※2. 担保に供している資産の額 販売用不動産 6,655,512 千円 計 6,655,512
上記に対応する債務 短期借入金 700,000 千円 長期借入金 3,500,000 計 4,200,000	上記に対応する債務 1年以内返済予定の 長期借入金 3,500,000 計 3,500,000	上記に対応する債務 短期借入金 2,000,000 千円 長期借入金 3,500,000 計 5,500,000
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動資産の「その他」に含めて表 示しております。	※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債の「その他」に含めて表 示しております。	※3. _____

(四半期損益計算書関係)

前四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,262千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,101千円 組合等投資利益 14,956千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,427千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 26,529千円 支払利息 114,518	※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 27,301千円 支払利息 124,369	※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 26,529千円 支払利息 114,615
※3. _____	※3. 特別損失のうち主要なもの 支払和解金 63,682千円 投資有価証券評価損 54,187	※3. _____
4. 減価償却実施額 有形固定資産 18,747千円 無形固定資産 8,707	4. 減価償却実施額 有形固定資産 19,518千円 無形固定資産 10,075	4. 減価償却実施額 有形固定資産 25,469千円 無形固定資産 11,637

（四半期株主資本等変動計算書関係）

前四半期会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当四半期会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当四半期会計期間 増加株式数	当四半期会計期間 減少株式数	当四半期会計期間末 株式数
自己株式の種類				
普通株式（株）	—	4,453	—	4,453

（注）普通株式の自己株式の増加は、取締役会の決議による自己株式取得によるものであります。

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前四半期会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）				当四半期会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）				前事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他（有形固定資産）	23,670	14,429	9,240	その他（有形固定資産）	23,670	18,374	5,295	その他（有形固定資産）	23,670	15,416	8,254
合計	23,670	14,429	9,240	合計	23,670	18,374	5,295	合計	23,670	15,416	8,254
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 3,979千円 1年超 5,462 合計 9,442				(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 3,460千円 1年超 2,002 合計 5,462				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,993千円 1年超 4,459 合計 8,452			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,077千円 減価償却費相当額 2,958 支払利息相当額 127				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,077千円 減価償却費相当額 2,958 支払利息相当額 87				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,103千円 減価償却費相当額 3,945 支払利息相当額 163			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 320,300千円 1年超 890,650 合計 1,210,950				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 219,480千円 1年超 671,170 合計 890,650				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 287,765千円 1年超 835,780 合計 1,123,545			

（有価証券関係）

前四半期会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当四半期会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	四半期貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
関連会社株式	3,972,394	3,807,000	△165,394
合計	3,972,394	3,807,000	△165,394

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（企業結合等関係）

前四半期会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

共通支配下の取引

四半期連結財務諸表の注記事項における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当四半期会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

共通支配下の取引

連結財務諸表の注記事項における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 108,199円41銭 1株当たり四半期純利益 26,618円82銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 24,478円38銭	1株当たり純資産額 59,877円05銭 1株当たり四半期純利益 7,651円47銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 7,307円91銭	1株当たり純資産額 56,294円24銭 1株当たり当期純利益 15,271円12銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 14,204円53銭
平成18年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前四半期会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。	平成19年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前四半期会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。	平成19年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。
1株当たり純資産額 79,898円13銭 1株当たり四半期純利益 15,172円53銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 14,349円02銭	1株当たり純資産額 54,099円71銭 1株当たり四半期純利益 13,309円41銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 12,239円19銭	1株当たり純資産額 42,108円76銭 1株当たり当期純利益 7,072円63銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 6,689円60銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	1,395,145	798,729	1,600,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	1,395,145	798,729	1,600,779
期中平均株式数(株)	52,412	104,389	104,824
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	4,583	4,908	7,871
(うち新株予約権)	(4,583)	(4,908)	(7,871)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第二回ストック・オプション(株式換算数8,308株)	—

（重要な後発事象）

前四半期会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）	当四半期会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）	前事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
<p>1. 株式の分割</p> <p>平成19年8月20日開催の臨時取締役会において、株式の分割に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>投資単価の引き下げ及び当社株式の流動性の向上、個人投資家層の拡大を図ることを目的といたします。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>①平成19年9月30日（日）最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年9月28日（金）を基準日として、株主の所有普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>②分割により増加する株式数</p> <p>株式分割前の当社発行済株式数 52,412株 今回の分割により増加する株式数 52,412株 株式分割後の当社発行済株式総数 104,824株 株式分割後の発行可能株式総数 288,000株</p> <p>(3) 日程</p> <p>株式分割基準日 平成19年9月30日（日） 効力発生日 平成19年10月1日（月） 新株券交付日 平成19年11月20日（火）</p> <p>当該株式分割は前期首に行われたと仮定した場合の前四半期会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当四半期会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		
前四半期 会計期間	当四半期 会計期間	前事業年度
1株当たり 純資産額 39,949円7銭	1株当たり 純資産額 54,099円71銭	1株当たり 純資産額 42,108円43銭
1株当たり 四半期純利益 7,586円27銭	1株当たり 四半期純利益 13,309円41銭	1株当たり 当期純利益 7,072円63銭
潜在株式調整 後1株当たり 四半期純利益 7,174円51銭	潜在株式調整 後1株当たり 四半期純利益 12,239円19銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 6,689円60銭
<p>2. 子会社の解散</p> <p>平成19年9月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社登美二の解散を決議いたしました。なお、平成19年11月末の清算結了を予定しております。</p> <p>本件により、当事業年度の損益に与える影響は、子会社清算益として約150百万円を計上する見込みであります。</p>		